

現地ルポルターージュ

女性による地域協同活動の現場から

ワークショップin上田

はじめに

当研究所では、地域や暮らしを視点において新しい協同のあり方を探るために「地域協同組織研究会」を発足させ、これまでヒアリングや現地調査を実施してきた(詳しくは本誌一六七・一七八号)。その一環として、地域協同活動の現実や課題等をより具体的に把握するため、その主体者から生の声を聞くこととし、八月三十一日に、JA信州うえだ管内で自発性に基づく組織づくりや主体的な活動を展開している女性たちにお集まりいただき、ワークショップを開催したので、その概要を報告したい(当日の記録は追って冊子を発行)。

ご参加いただいたのは、JA信州うえだの「ケアワーカーの会」、農産加工・販売活動等に取り組むグループ、生産者と消費者でつくる産直組織、特産品の開発・販売等を行う農事組合法人、そばの加工や食堂を運営するグループ、コープなどの「助け合いの会」等で活動する九人の女性、そして進行役の田中夏子長野大学助教授、オプザバーの中川雄一郎明治大学教授(当研究会のアドバイザー)である。

なお、開催にあたっては、JA信州うえ

だならびに上小農業改良普及センター、コープながの上田センターにご協力をいただいた。

一. ワークショップの概要

(一) 活動を開始した契機等

参加者は福祉、農産加工・販売、産直等の活動を実践し、さらにはこれを経済事業として展開している女性たちである。福祉活動(事業)に取り組むに至った契機は、地域社会の高齢化に伴い独居高齢者など生活上の支援を必要とする人々が都市部・農村部ともに目立ってきたことにあるが、その他の事業・活動については、農業の衰退や後継者不足、それに伴う地域活力の低下や協同の弱体化等が契機となっている。

彼女たちは三重苦とも言えるこうした状況に怯んだり、あきらめたりするのではなく、「自分たちでできることから始めよう」と、仲間を募り、主体的に行動を始めたのである。

地域ぐるみで活性化策を話し合う中で女性のできることをしようとする専門部をたちあげ、その活動として農産加工・販売を手がけたグループもある。さらには、「安全な食」を求める生産者と消費者が連携した産直組

織、いわば農協と生協を内部化した組織をつくった女性もいる。

農業女性の場合は、福祉活動を除けば農協女性組織で蓄積してきた活動を土台にしながらも、別途自発的に組織化したものが少なくないが、それはなぜか。それについては、農協組織の中では活動しにくかったことがあるという。大型化した農協では信用・共済事業を重視し、組合員活動や営農活動への対応が弱いと指摘した女性もいる。ただし、その中には自分たちの農産加工・販売事業に対して、最近では農協が原料供給や販売面で協力してくれるので見直していると語った女性もいたが、これは農協と自発的組織との協同のあり方を示唆しているとも言える。さらには、目的のあいまいさや主体的活動の難しさ等、農協女性部の問題も挙げていた。活動の外延的広がりとともに多角化してきた参加者の組織を見ると、こうした柔軟性のある運営が農協内部ではやりにくかったこと等が独自の組織化に至った理由と言えよう。

しかし、こうした意見については、「目的を同じくした者同士の、その目的遂行のための組織は地域づくりの核となり得るのか」といった、今後の地域協同活動のあり方に関わる問題も提起された。

これらの組織が直面している課題が「ボランティアと経済性とのバランス」、「適正な労働報酬の確保」といった問題である。

いずれも何らかの経済活動を実施しているが、その究極の目的は経済性重視とは異なる価値観で暮らしやすい地域社会を創造するにある。従って、従来の労働とは異なる働き方がこれらの組織の目的でもあるが、それは重視しつつも経済性というバランスさせるか、ボランティアの労働をどう適正に評価するか、という問題が事業の継続性にとっても課題となっている。

(二)活動を通して見えてきた地域課題等

活動に取り組む中で見えてきた課題もある。一つは多様な福祉ニーズの存在と、それに対応する地域福祉システムの必要性である。例えば、ある女性グループは冬場の高齢者の生活支援のため、外出時の手助けをする「おでかけボランティア」を今年の冬から始めたが、それが他の福祉ニーズを顕在化させているし、頼みやすさの点から無償サービスの見直しが課題となってきた。生協の「助け合いの会」にも介護保険の導入後には介護保険以外の多様なニーズが寄せられているという。従って、多様化するニーズへの対応力をどうつけていくかが課題となっている。

地域農業振興という地域課題とそれぞれの活動をどう切り結んでいくかという課題もある。農産加工グループは、多少割高であっても地域農業振興のため地元産原料にこだわっているし、地元での販売チャネルを広げている。そして、生協の参加者は

「私たちも地元産が食べたい」と語り、それを自らの力で実現させたのが生産者と消費者による産直組織である。いわば、地産地消は活動を支えるバックボーンであり、生産者・消費者双方のニーズでもあるので、その仕組みをどう構築するかが課題と言える。以上のような地域課題に対応する上で参加者の組織は示唆的であった。それぞれの組織の構成員は生産者と消費者、男女、そして労働調整のための専業農家と兼業農家の組み合わせ等、いわば異質なものの協同組織であり、地域課題に対応する協同組織のあり方を示すものであろう。

さらには、多様な活動組織のネットワーク化も提起された。同JA管内では、福祉・介護問題に関しては厚生連病院や長野大学、生協、行政等とのネットワークが形成されているが、それ以外の活動分野での日常的な交流はほとんどない。主体的に活動を展開する女性たちにとって、情報は不可欠の活動源であり、参加者は活動グループのネットワーク化や情報交換の場づくりのために農協への期待を寄せている。

二. 地域課題にチャレンジする女性に農協はどう応えるか

参集いただいたのは多彩な活動の蓄積やノウハウ等を持つ実践者なので、それらは約三時間という短時間ではとうてい語り尽くせない。しかし、その中でも浮き彫りになったのは、困難にも怯まない女性たちの

チャレンジ精神と行動力であり、地域や暮らしの豊かさを追求する中で発揮される多様な能力である。高齢化や後継者不足に嘆かずとにかく自分たちでまず行動と、自立への希求をバネに経済原理とは異なる価値観で地域の間人関係を切り結んでいく。そうした前向きな生き方が地域、そして農協を変えていったことが具体的に語られている。

広域化、大型化する農協組織にとつての命綱は協同活動の活性化であり、それは主体的活動を展開する小グループをどれだけ作れるかにかかっている。従って、農協には既存の組織の枠組み等にとらわれず、女性の自発性を活かす方向での仕組みづくりと、こつした主体を受け入れる柔軟性が求められてくる。

その意味で地域活動のコーディネーター役が重要になってくる。今回出席の元農協生活指導員はそうした役割を果たしていたが、組織活動の蓄積をもつ職員OBや地域の人的資源の活用等も視野に入れつつ検討していくことも必要であろう。

いづれにしても、地域での協同活動を広げ、強化していくには自発的活動の育成とそのネットワーク化が必要であり、そこで農協がどのような役割を発揮できるのかは地域住民への求心力を強める上でも重要になっている。

(根岸久子)